

Attorney Docket No. 15162/02390


IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re

U.S. application of: Kenichi MORITA, Keisuke HASHIMOTO,
and Kenichi TAKAHASHI
For: DATA COMMUNICATION APPARATUS AND
METHOD OF DATA COMMUNICATION
U.S. Serial No.: To Be Assigned
Filed: Concurrently
Group Art Unit: To Be Assigned
Examiner: To Be Assigned

BOX PATENT APPLICATION
Assistant Director
for Patents
Washington, D.C. 20231

Dear Sir:

EXPRESS MAIL MAILING LABEL NO.: EL195374839US DATE OF DEPOSIT: AUGUST 3, 2000 I hereby certify that this paper or fee is being deposited with the United States Postal Service "Express Mail Post Office to Addressee" service under 37 C.F.R. § 1.10 on the dated indicated above and is addressed to BOX PATENT APPLICATION, Assistant Director for Patents, Washington, DC 20231. Derrick T. Gordon Name of Person Mailing Paper or Fee  Signature August 3, 2000 Date of Signature

CERTIFIED COPY OF PRIORITY DOCUMENT

Submitted herewith is a certified copy of Japanese
Patent Application No. 11-223622, filed August 6, 1999.

Priority benefit under 35 U.S.C. § 119/365 for the
Japanese patent application is claimed for the above-
identified United States patent application.



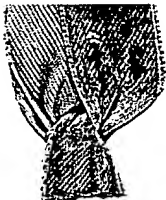
Attorney Docket No. 15162/02390

Respectfully submitted,



James W. Williams
Registration No. 20,047
Attorney for Applicants

JWW/mhg
SIDLEY & AUSTIN
717 North Harwood
Suite 3400
Dallas, Texas 75201-6507
(214) 981-3328 (direct)
(214) 981-3300 (main)
August 3, 2000



日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

JC873 U.S. PTO
09/631414
08/03/00

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

1999年 8月 6日

出 願 番 号

Application Number:

平成11年特許願第223622号

出 願 人

Applicant(s):

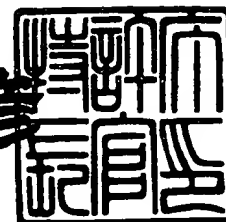
ミノルタ株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2000年 6月29日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

近 藤 隆 彦



出証番号 出証特2000-3053420

【書類名】 特許願

【整理番号】 1990271

【提出日】 平成11年 8月 6日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04N 1/00
H04N 1/32
H04M 1/274
H04M 11/00

【発明者】

【住所又は居所】 大阪市中央区安土町二丁目 3 番 1 3 号大阪国際ビル ミ
ノルタ株式会社内

【氏名】 橋本 圭介

【発明者】

【住所又は居所】 大阪市中央区安土町二丁目 3 番 1 3 号大阪国際ビル ミ
ノルタ株式会社内

【氏名】 守田 賢一

【発明者】

【住所又は居所】 大阪市中央区安土町二丁目 3 番 1 3 号大阪国際ビル ミ
ノルタ株式会社内

【氏名】 高橋 健一

【特許出願人】

【識別番号】 000006079

【住所又は居所】 大阪市中央区安土町二丁目 3 番 1 3 号大阪国際ビル

【氏名又は名称】 ミノルタ株式会社

【代理人】

【識別番号】 100064746

【弁理士】

【氏名又は名称】 深見 久郎

【選任した代理人】

【識別番号】 100085132

【弁理士】

【氏名又は名称】 森田 俊雄

【選任した代理人】

【識別番号】 100096792

【弁理士】

【氏名又は名称】 森下 八郎

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 008693

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9716296

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 データ通信装置およびデータ通信システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 複数の通信回線によりデータの通信を行なうことが可能なデータ通信装置であって、

送信先を指定する指定手段と、

前記指定された送信先にデータを送信する送信手段とを備え、

前記送信手段は、画像データと共に前記複数の通信回線の各々に対応した複数の自己のアドレスデータを送信することを特徴とする、データ通信装置。

【請求項 2】 前記通信回線を介してデータを受信する受信手段と、

相手先のアドレスデータを記憶する記憶手段と、

前記受信手段が画像データと共に送信元の複数のアドレスデータを受信した場合に、前記記憶手段に前記送信元の複数のアドレスデータを登録する登録手段とをさらに備えた、請求項 1 に記載のデータ通信装置。

【請求項 3】 複数の通信回線によりデータの通信を行なうことが可能なデータ通信装置であって、

前記通信回線を介してデータを受信する受信手段と、

相手先のアドレスデータを記憶する記憶手段と、

前記受信手段が画像データと共に送信元の複数のアドレスデータを受信した場合に、前記記憶手段に前記送信元の複数のアドレスデータを登録する登録手段とを備えた、データ通信装置。

【請求項 4】 前記受信手段が画像データと共に送信元の複数のアドレスデータを受信した場合において、前記送信元の複数のアドレスデータの中に前記記憶手段に既に記憶されているアドレスデータと異なるアドレスデータが含まれるとき、前記異なるアドレスデータを前記既に記憶されているアドレスデータを書き換えることなく登録するとともに、前記登録された異なるアドレスデータの使用を禁止する禁止手段と、

前記使用が禁止されたアドレスデータの使用を許可する許可手段とをさらに備えた、請求項 2 または 3 に記載のデータ通信装置。

【請求項 5】 請求項 1 または 2 に記載のデータ通信装置と、請求項 2～4 のいずれかに記載のデータ通信装置とからなる、データ通信システム。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、データ通信装置およびデータ通信システムに関し、特に、電話回線の他にインターネット回線等の複数の通信回線によるデータ通信が可能なデータ通信装置およびデータ通信システムに関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

従来から、ファクシミリ装置等のデータ通信装置においては、予めメモリ内に相手先（送信先）とそのアドレスデータが登録されており、実際の送信時には、送信先を指定するだけでメモリ内の該当するアドレス宛にデータ送信が行なわれるという技術が知られている。

【0 0 0 3】

しかし、このような相手先情報の登録可能なデータ通信装置においては、他に接続可能な相手先のアドレスデータを逐一手入力により登録しなければならず、この登録作業はオペレータにとって大きな負担となっていた。

【0 0 0 4】

したがって、オペレータの登録作業に要する労力を軽減するために、例えば特開平 1 0－9 8 6 0 4 では、登録された送信先の情報を他のデータ通信装置にも転送することにより自動登録を可能にするという技術が開示されている。

【0 0 0 5】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、特開平 1 0－9 8 6 0 4 に開示される従来技術では、特定のデータ通信装置のメモリ内に登録された送信先の情報を、単に別のデータ通信装置に転送するというものであるため、別のデータ通信装置にとっては、不必要であったり、また、冗長な部分や欠けている部分が存在する場合もあり、これらに関しては新たに補正をしてやる作業が必要になっていた。

【 0 0 0 6 】

特に、近年の通信インフラの整備により普及しつつある、公衆電話回線のみならずインターネット回線やLAN回線等の複数回線の利用が可能なインターネットファクシミリ装置に代表されるデータ通信装置においては、この転送後の補正作業という問題が顕著に表われ、却ってオペレータの負担を増大させることにもなりかねない。

【 0 0 0 7 】

つまり、このような複数回線の利用が可能なデータ通信装置間においては、複数の回線に対応してそれぞれ、自己の複数のアドレスを有することになるため、お互いのメモリ内に、1つの相手先（送信先）に対し複数のアドレスデータを登録し合わなければならない。

【 0 0 0 8 】

このため、メモリ内に登録される相手先のデータ量も単一アドレスデータを登録し合う場合と比較して非常に増加することになる。したがって、ある1つの装置のメモリ内の相手先データを単に別の装置のメモリ内に転送していたのでは、相手先データが膨大なため、これに要する転送後の補正作業も多大なものとなってしまう。かといって、相手先データを原始的に逐一オペレータが登録していくことは煩雑極まりない。

【 0 0 0 9 】

本発明はかかる実状に鑑み考え出されたものであり、その目的は、新たな補正処理を不要とし、従来と同じ操作環境を保持したまま、相手先のアドレスデータの登録作業を軽減することが可能なデータ通信装置およびデータ転送システムを提供することである。

【 0 0 1 0 】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するため、本発明のある局面に従うと、複数の通信回線によりデータの通信を行なうことが可能なデータ通信装置は、送信先を指定する指定部と、指定された送信先にデータを送信する送信部とを備え、送信部は、画像データと共に複数の通信回線の各々に対応した複数の自己のアドレスデータを送信す

ることを特徴とする。

【0011】

この発明によると、通常の画像データの送信に加えて自己の複数のアドレスデータを送信するため、送信先に対して、新たな補正処理等を不要とし、従来と同じ操作環境を保持したままで相手先のアドレスデータの登録作業を軽減することができるデータ通信装置を提供することが可能となる。

【0012】

好ましくは、前記データ通信装置は、通信回線を介してデータを受信する受信部と、相手先のアドレスデータを記憶する記憶部と、受信部により画像データと共に送信元の複数のアドレスデータを受信した場合に記憶部に送信元の複数のアドレスデータを登録する登録部とをさらに備える。

【0013】

これにより、データ送信時には、送信先に対して補正不要となる自己の複数アドレスデータを送信することになるとともに、データ受信時には、送信元の複数のアドレスデータを容易に登録することが可能となり、相手先のアドレスデータの登録作業を軽減することができるデータ通信装置を提供することが可能となる。

【0014】

また、上記目的を達成するため、本発明の他の局面に従うと、複数の通信回線によりデータの通信を行なうことが可能なデータ通信装置は、通信回線を介してデータを受信する受信部と、相手先のアドレスデータを記憶する記憶部と、受信部が画像データと共に送信元の複数のアドレスデータを受信した場合に、記憶部に送信元の複数のアドレスを登録する登録部とを備える。

【0015】

この発明によると、送信元の複数のアドレスデータを受信した場合は記憶部に登録するため、オペレータの新たな補正処理を不要とし、従来と同じ操作環境を保持したまま、相手先アドレスデータの登録作業を軽減することができるデータ通信装置を提供することが可能となる。

【0016】

好ましくは、データ通信装置は、受信部が画像データと共に送信元の複数のアドレスデータを受信した場合において、送信元の複数のアドレスデータの中に記憶部に記憶されているアドレスデータと異なるアドレスデータが含まれるとき、異なるアドレスデータを既に記憶されているアドレスデータを書き換えることなく登録するとともに、登録された異なるアドレスデータの使用を禁止する禁止部と、使用が禁止されたアドレスデータの使用を許可する許可部とをさらに備える。

【0017】

この発明によると、安易にアドレスデータの書き換えが行なわれなため、オペレータの意図に反して勝手にデータが書き換わるという事態を防止することができる。また、使用が許可されるまではアドレスデータを使用できないため、新たなアドレスデータが実際に使用可能となるまでは、既に登録されたアドレスデータが使用されることになり、状況に応じた適切なアドレスデータの使用が可能となる。

【0018】

また、本発明の他の局面に従うと、複数の通信回線により相互にデータの通信を行なうことが可能なデータ通信システムは、送信部を備えた前記データ通信装置と、受信部を備えた前記データ通信装置とで構成される。

【0019】

この発明に従うと、送信側は、送信先に対して新たな補正が不要となる自己の複数アドレスデータを送信することが可能となり、また、受信側は、送信元の補正が不要な複数のアドレスデータを容易に登録することが可能となる。したがって、従来と同じ操作環境を保持したまま、相手先のアドレスデータの登録作業を軽減することができるデータ通信システムを提供することが可能となる。

【0020】

【発明の実施の形態】

次に、本発明の実施の形態を、図面に基づいて説明する。図1は、本発明の実施の形態におけるデータ通信装置1の外観を示す図である。本図を参照して、データ通信装置1は、送信用の原稿画像を供給するための原稿給紙トレイ101と

、読み取った後に原稿画像を排紙するための原稿排紙トレイ 1 0 3 と、受信データをプリントアウトさせる記録用紙を供給するための記録用紙供給トレイ 1 0 7 と、プリントアウトされた記録用紙を排紙するための記録用紙排紙トレイ 1 0 5 と、データ通信装置 1 を操作するための操作パネル 1 0 9 とを備えている。

【 0 0 2 1 】

図 2 は、データ通信装置 1 同士が相互に接続され、データ通信システムが構築される例を示した図である。なお、説明の便宜上、左側のデータ通信装置（F A X 1）は「データ通信装置 1」と言い、右側のデータ通信装置（F A X 2）は、「データ通信装置 2」と言うことにする（以下、図 6 ～図 1 2 において同様）。

【 0 0 2 2 】

図 2 を参照して、データ通信装置 1 とデータ通信装置 2 とは公衆電話回線と L A N を介したインターネット回線とで接続されている。したがって、いずれのデータ通信装置も自己の電話番号（F A X 番号）とインターネットアドレス（両者とも「アドレス」と言うことがある）とを有している。

【 0 0 2 3 】

ここでは、データ通信装置 1 の電話番号を“X X X - X X X - A A A A”、インターネットアドレスを“f a x 1 . f o o . x x . z z z”とし、データ通信装置 2 の電話番号を“X X X - X X X - B B B B”、インターネットアドレスを“f a x 2 . b a r . y y . a a a”としている。

【 0 0 2 4 】

図 3 は、本発明の実施の形態におけるデータ通信装置 1 の全体構成の概略を示すブロック図である。データ通信装置 1 は、装置全体の制御を行なう中央制御部 3 1 3 と、送信先の指定や種々のモード設定等を行なうための操作部（操作パネル） 1 0 9 と、原稿画像を所定の解像度で読み取るための読取部 3 0 3 と、読取部 3 0 3 により読み取られたデータをデータ通信装置 2 に送信し、かつ、データ通信装置 2 から送信されるデータを受信するための通信制御部 3 0 7 と、通信制御部 3 0 7 によって受信されたデータを所定の解像度で出力するためのプリンタ部 3 0 5 と、ワンタッチダイヤルキー等に登録された送信先（相手先）のアドレス（インターネットアドレス、電話番号等）を記憶するためのアドレス記憶部 3

11と、中央制御部313のワークエリアであり制御プログラムや受信したデータ等を記憶するためのメモリ部309とを含んでいる。

【0025】

ここで、通信制御部307は、公衆電話回線とLANを介したインターネット回線とに接続されており、場合に応じて適切な回線を選択し、その選択された回線を利用してデータの送受信を行なう。

【0026】

そして、データ通信装置2にデータ送信を行なう時には、画像データとともに自己の有する複数のアドレスデータ（電話番号およびインターネットアドレス）を送信し、データ通信装置2から画像データとともにデータ通信装置2の有する複数のアドレスデータを受信した時には、その複数のアドレスをアドレス記憶部311に登録する。

【0027】

図4に、データ通信装置1がデータ送信を行なう場合の処理の流れをフローチャートにて示す。図4を参照して、データ通信装置1は、まず、ステップS401において、オペレータにより操作部109などから送信先の指定が行なわれる。すると、ステップS403において、指定された送信先に対応する相手先アドレスを取得するため、アドレス記憶部311内の検索が行なわれる。

【0028】

次に、ステップS405において、アドレス記憶部311内に対応するアドレスが存在するか否かが判断され、アドレス記憶部311内に対応するアドレスが存在すれば、ステップS407において、その相手先アドレス宛に画像データの送信が行なわれる。一方、相手先アドレスが存在しない場合は、ステップS411において、オペレータにより相手先アドレスが入力されることになる。

【0029】

続いて、ステップS409において、自己の有する複数のアドレス（電話番号およびインターネットアドレス）データが画像データの送信先と同じ相手先に送信される。そして、送信処理が終了する。

【0030】

図 5 に、データ通信装置 1 がデータ受信を行なう場合の処理の流れをフローチャートにて示す。図 5 を参照して、データ通信装置 1 は、まず、ステップ S 5 0 1 において、データ通信装置 2 から、データが送信されてきているか否かが判断される。そして、データが送信されてきた場合は、ステップ S 5 0 3 において、通信制御部 3 0 7 によりまず、画像データの受信が行なわれる。

【0 0 3 1】

続いて、ステップ S 5 0 5 において、送信側、即ち、データ通信装置 2 の複数のアドレス（FAX 番号およびインターネットアドレス）データが取得される。そして、ステップ S 5 0 7 において、取得されたデータ通信装置 2 のアドレスデータが、アドレス記憶部 3 1 1 に登録される。

【0 0 3 2】

そして、最後に、ステップ S 5 0 9 において、取得されたデータ通信装置 2 のアドレス宛てに、自己の複数のアドレスデータが送信され、受信処理が終了する。

【0 0 3 3】

以下、これらの送信処理および受信処理について、図 6 ～図 1 0 を用いて具体的に説明する。図 6 は、図 2 に示したデータ通信システムにおいて、データ通信装置 1 からデータ通信装置 2 に公衆電話回線を使用して最初にデータを送信する場合を説明するための図である。

【0 0 3 4】

図 6 に示すように、送信側であるデータ通信装置 1 からは、通常の画像データの他にデータ通信装置 1 の有するアドレス、すなわち、電話番号“X X X - X X X - A A A A”およびインターネットアドレス“f a x 1 . f o o . x x . z z z”が、データ通信装置 2 に送信される。

【0 0 3 5】

図 7 は、図 6 で説明した最初のデータ送信が終了したときの各々のデータ通信装置のアドレス記憶部 3 1 1 の登録例を示した図である。図 7 に示すように、最初のデータ送信が終了すると、各々のアドレス記憶部 3 1 1 にはお互いのアドレスデータが登録されることになる。

【0036】

つまり、データ通信装置1の送信処理により、データ通信装置1の複数のアドレスデータがデータ通信装置2のアドレス記憶部311に、そして、データ通信装置2の受信処理によりデータ通信装置2の複数のアドレスデータがデータ通信装置1のアドレス記憶部311に登録される。

【0037】

その結果、データ通信装置1のアドレス記憶部311には、データ通信装置2の識別情報としての「FAX2」と、これに対応づけて、電話番号“XXX-XXX-BBBB”およびインターネットアドレス“fax2.bar.yy.aaa”とが登録され、データ通信装置2のアドレス記憶部311には、データ通信装置1の識別情報としての「FAX1」と、これに対応づけて、電話番号“XXX-XXX-AAAA”およびインターネットアドレス“fax1.foo.xx.zzz”とが登録される。

【0038】

このように、データ通信装置1からデータ通信装置2へ公衆回線を使用して行った最初の送信が終了した時点で、各々が有する複数のアドレスが相互に自動的に登録されるため、手作業で登録するという作業が省略でき、各々のオペレータの負担が大幅に軽減される。特に、送受信し合った相手方の複数アドレスデータのみがお互いに登録されるため、新たな補正処理等を不要とし、登録前の操作環境を何ら破壊することはない。

【0039】

図8は、図6および図7に示した最初のデータ送信が終了した後の2回目以降の送信処理を説明するための図である。ここでは、データ通信装置2からデータ通信装置1にインターネット回線を使用してデータ送信を行う場合を示している。

【0040】

図8に示すように、データ通信装置2のアドレス記憶部311は、もう既にデータ通信装置1の電話番号の他にインターネットアドレスも登録されているため、データ通信装置2のオペレータにより送信先が、装置名あるいは電話番号等で

指定されると、アドレス記憶部 3 1 1 に登録された複数のアドレスデータが検索される。そして、その検索結果として、“FAX1:XXX-XXX-AAAA:fax1.foo.xx.zzz”が得られる。

【0041】

得られた検索結果より、今回の通信に適切なアドレス、つまり、インターネットアドレス“fax1.foo.xx.zzz”が選択されることになる。そして、選択されたアドレス宛てにデータ通信装置 2 からデータ通信装置 1 に、LAN 回線およびインターネット回線を介してデータ送信が行なわれる。

【0042】

そして、このデータ送信時にも、再びそれぞれの有する複数アドレスを送受信し合うことになる。このため、電話番号またはインターネットアドレスの変更が無い限り、各々のアドレス記憶部 3 1 1 の各々についての登録内容は変化せず、そのままである。

【0043】

次に、図 9 において、一方のデータ通信装置のアドレスが変更になった場合を説明する。図 9 に示すように、ここでは、データ通信装置 1 の複数のアドレスはいずれもそのまま、データ通信装置 2 の電話番号が、“XXX-XXX-BBBB”から“XXX-XXX-CCCC”に変更になった場合を考える。

【0044】

この場合は、図 10 に示すように、いずれか一方からのデータ送信が終了した時点で、データ通信装置 1 のアドレス記憶部 3 1 1 には、データ通信装置 2 の変更前の電話番号が更新され、変更後の電話番号が登録されることになる。

【0045】

したがって、一度データ送信が行なわれると、アドレスに変更が生じた場合でも自動的に変更後のアドレスが登録されることになり、変更がある度に必要とされていたアドレスデータの登録作業が不要となり、オペレータの労力が非常に軽減される。

【0046】

<変形例>

次に、本実施の形態の変形例について説明する。ここでは、前述したデータ通信装置 1 とその基本的構成が同じで、送信されてくるアドレスデータが変更になった場合の受信処理手順が少し異なるものを例として挙げている。図 1 1 は、変形例における、データ通信装置 2 のアドレスが変更になった場合を説明するための図である。具体的には、データ通信装置 2 の電話番号が” XXX-XXX-B BBB” から” XXX-XXX-CCCC” に変更となった場合を考える。

【0047】

この場合、いずれか一方からのデータ送信が終了すると、本図に示すように、” XXX-XXX-B BBB” という既に登録済みの古い電話番号は、書き換えられることなくアドレス記憶部 3 1 1 内に存在し、” XXX-XXX-CCCC” という新たな電話番号が新たに登録されることになる。

【0048】

ただし、この新たな電話番号は、まだオペレータに使用が許可されていない使用禁止状態にある。したがって、「未許可」である旨の情報とともに登録されることになる。そして、この状態では、新たな電話番号はオペレータが使用を許可していないため使用できず、古い電話番号のみの使用が可能となっている。

【0049】

図 1 2 は、データ通信装置 1 におけるアドレス記憶部 3 1 1 内のデータ通信装置 2 のアドレスデータが更新される場合を説明するための図である。オペレータが、データ通信装置 2 の変更後の電話番号の使用を許可すると、既に登録されていた古い電話番号が削除され、新たな電話番号の「未許可」である旨の情報が削除される。したがって、ここで初めて新たな電話番号を使用することができるようになる。

【0050】

このように、本変形例では、アドレスデータが変更された場合も、直ぐには新たなアドレスデータへの更新は行なわず、オペレータの許可を待ってから書き換えを行なう。このため、いたずらデータ送信等により、オペレータの意図に反して勝手にアドレスデータが書き換えられてしまうという事態を回避することが可能となる。

【 0 0 5 1 】

なお、今回示した実施の形態では、自己の複数のアドレスデータを通常の画像データの送信とともに常に送信しているが、例えば、アドレスデータ送信の要求が相手側からあった場合にのみ送信するようにしてもよい。また、このアドレスデータの送受信は、通常の画像データの送受信の後に行なっているが、通常の画像データの直前あるいは途中で行なうことも可能である。

【 0 0 5 2 】

今回開示された実施の形態はすべての点で例示であって、制限的なものではないと考えるべきである。本発明の範囲は、上記した説明ではなく特許請求の範囲によって示され、特許請求の範囲と均等の意味及び範囲内ですべての変更が含まれることが意図される。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 本発明の実施の形態におけるデータ通信装置 1 の外観を示す図である。

【図 2】 データ通信装置 1 同士が相互に接続され、データ通信システムが構築される例を示した図である。

【図 3】 本発明の実施の形態におけるデータ通信装置 1 の全体構成の概略を示すブロック図である。

【図 4】 データ通信装置 1 がデータ送信を行なう場合の処理の流れを示すフローチャートである。

【図 5】 データ通信装置 1 がデータ受信を行なう場合の処理の流れを示すフローチャートである。

【図 6】 図 2 に示すデータ通信システムにおいて、データ通信装置 1 からデータ通信装置 2 に公衆電話回線を使用して最初にデータを送信する場合を説明するための図である。

【図 7】 図 6 で説明した最初のデータ送信が終了したときの各々のデータ通信装置のアドレス記憶部 3 1 1 の登録例を示した図である。

【図 8】 図 6 および図 7 に示した最初のデータ送信が終了した後の 2 回目以降の送信処理を説明するための図である。

【図 9】 一方のデータ通信装置のアドレスが変更になった場合を説明するための図である。

【図 1 0】 いずれか一方からのデータ送信が終了した場合に、データ通信装置 1 のアドレス記憶部 3 1 1 の中の登録例を示した図である。

【図 1 1】 変形例における、データ通信装置 2 のアドレスが変更になった場合を説明するための図である。

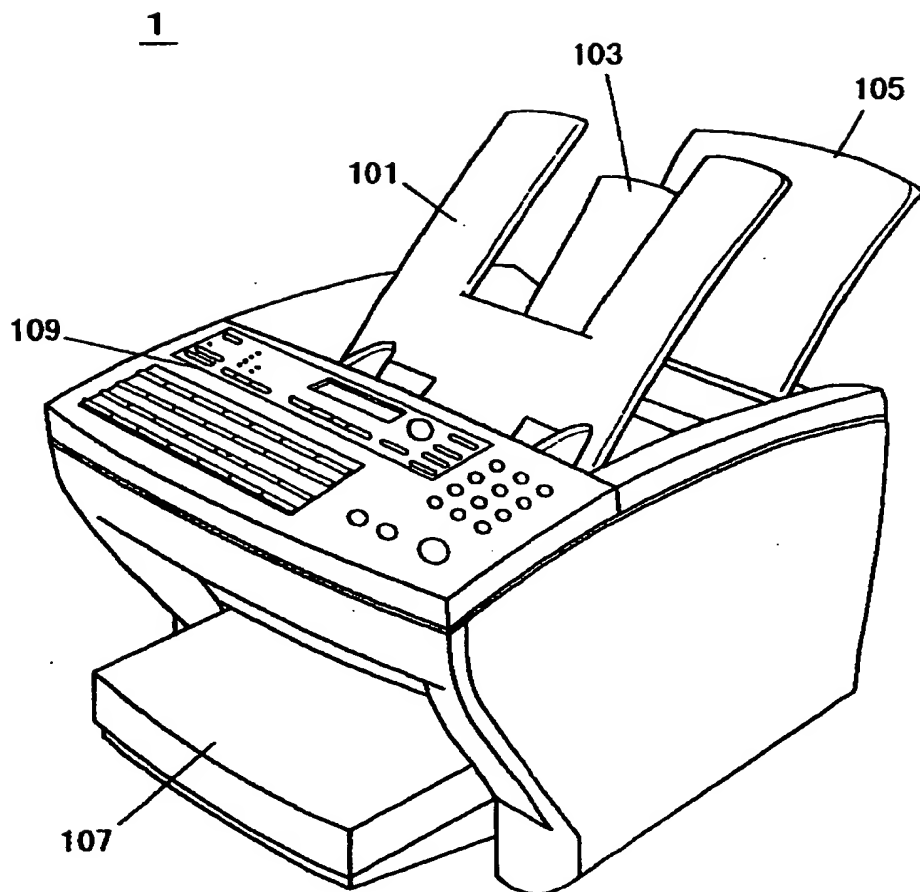
【図 1 2】 データ通信装置 1 におけるアドレス記憶部 3 1 1 内のデータ通信装置 2 のアドレスデータが更新される場合を説明するための図である。

【符号の説明】

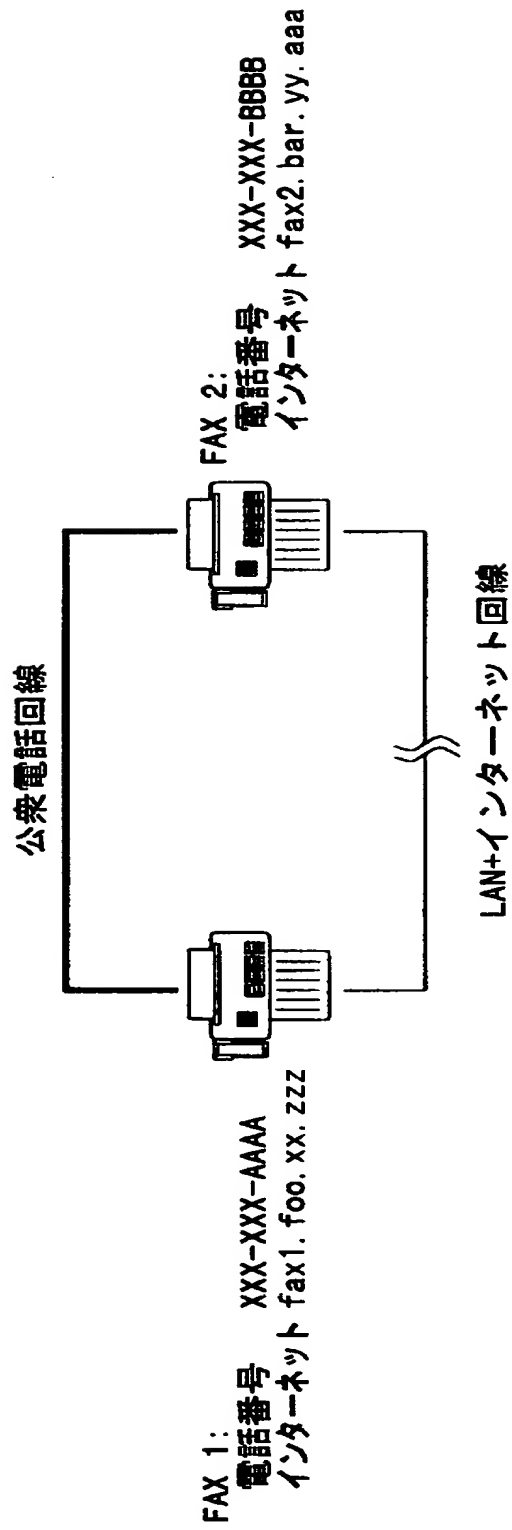
1 データ通信装置、1 0 1 原稿給紙トレイ、1 0 3 原稿排紙トレイ、1 0 5 記録用紙排紙トレイ、1 0 7 記録用紙供給トレイ、1 0 9 操作部（操作パネル）、3 0 3 読取部、3 0 5 プリンタ部、3 0 7 通信制御部、3 0 9 メモリ部、3 1 1 アドレス記憶部。

【書類名】 図面

【図 1】

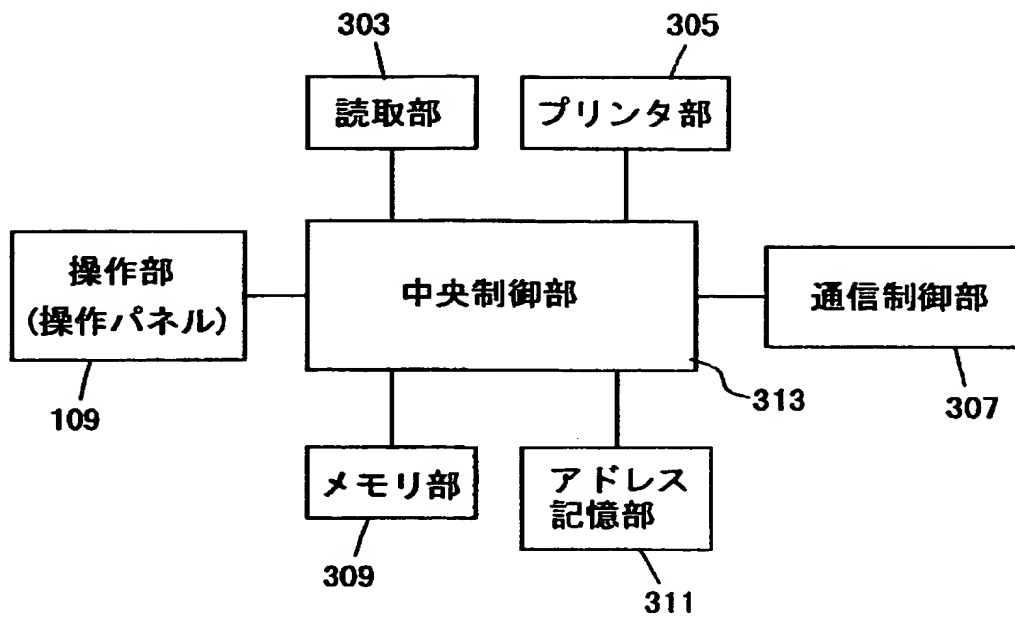


【図 2】

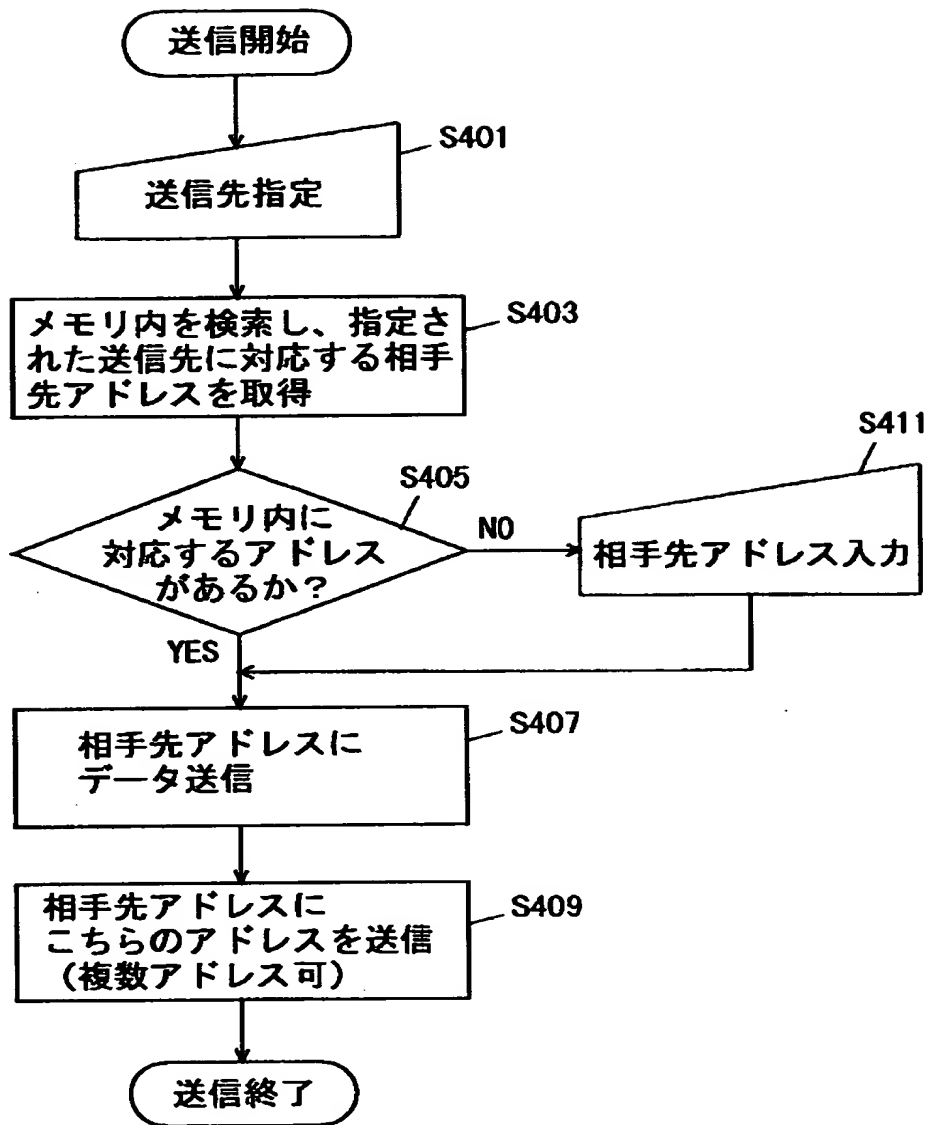


【図 3】

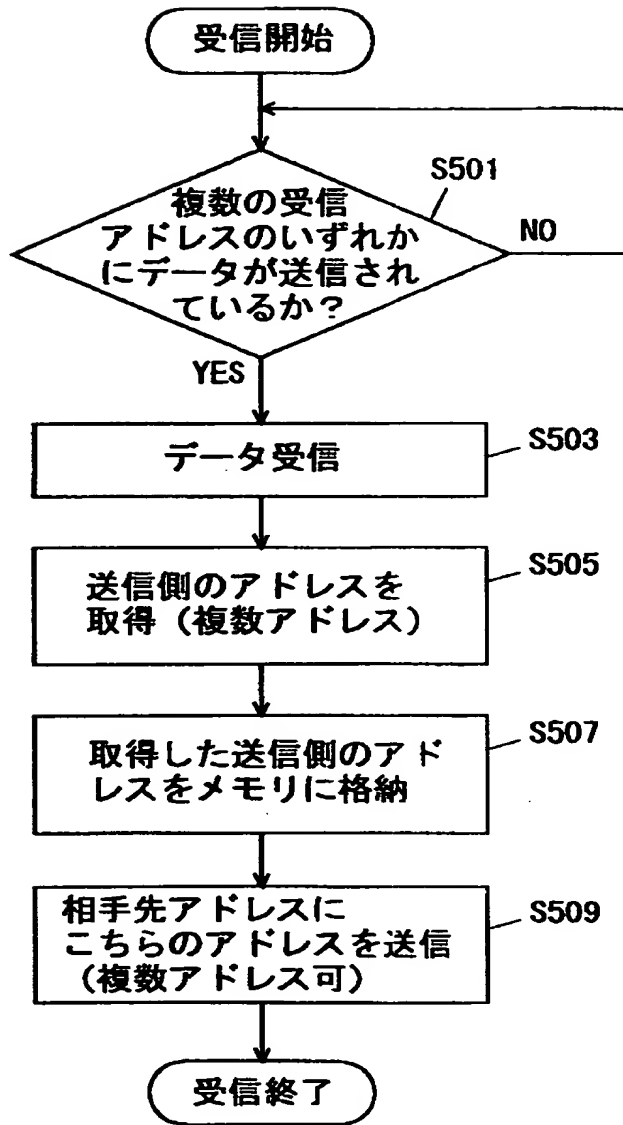
1



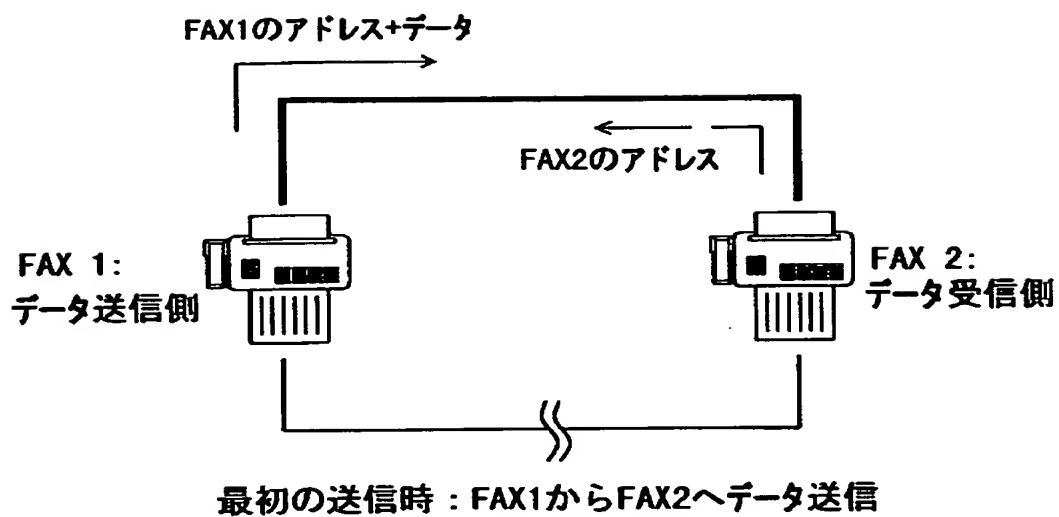
【図 4】



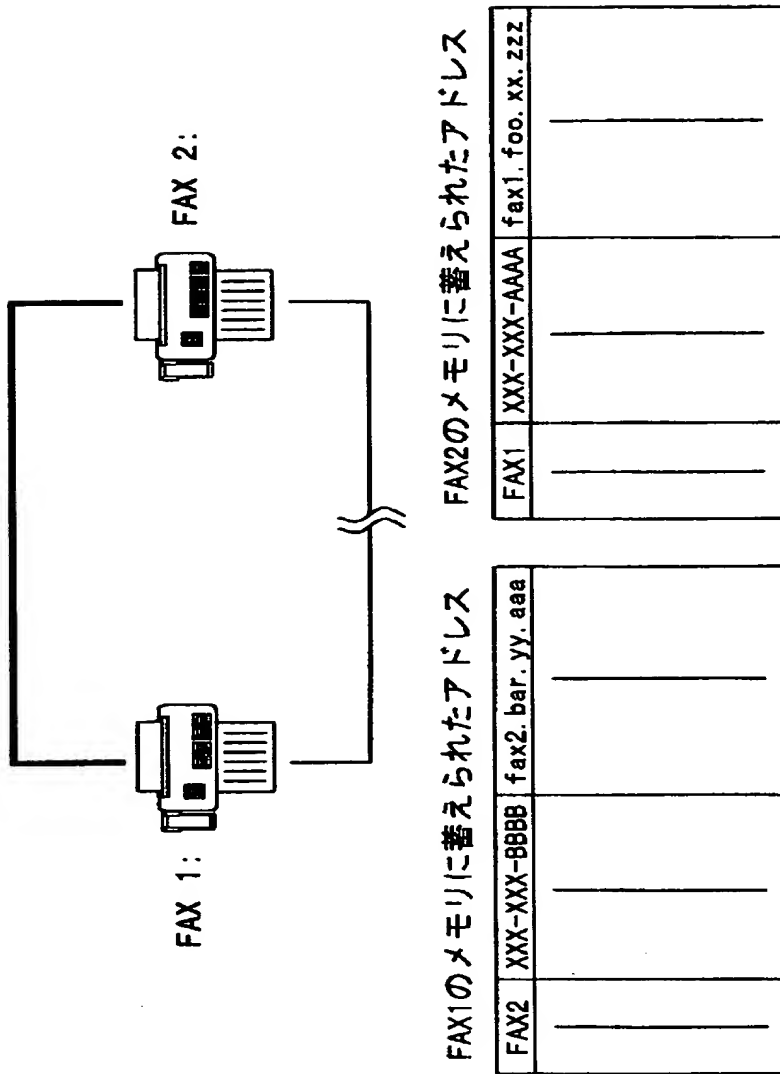
【図 5】



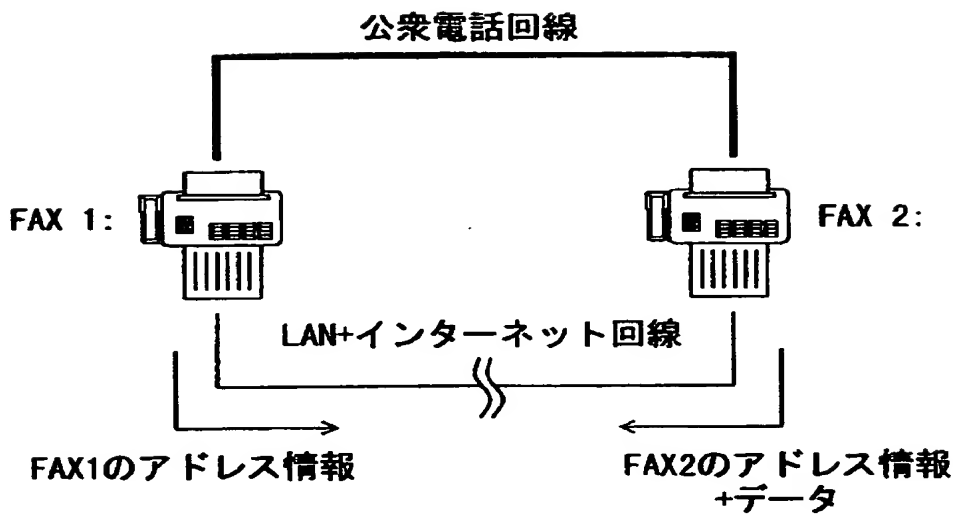
【図 6】



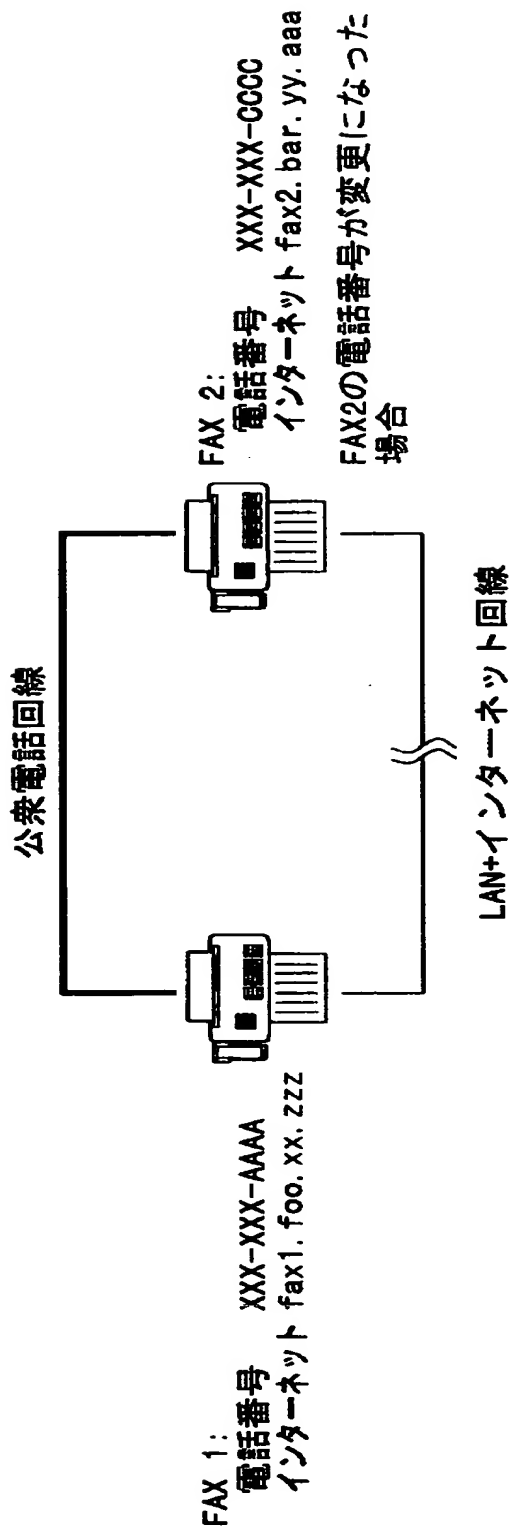
【図 7】



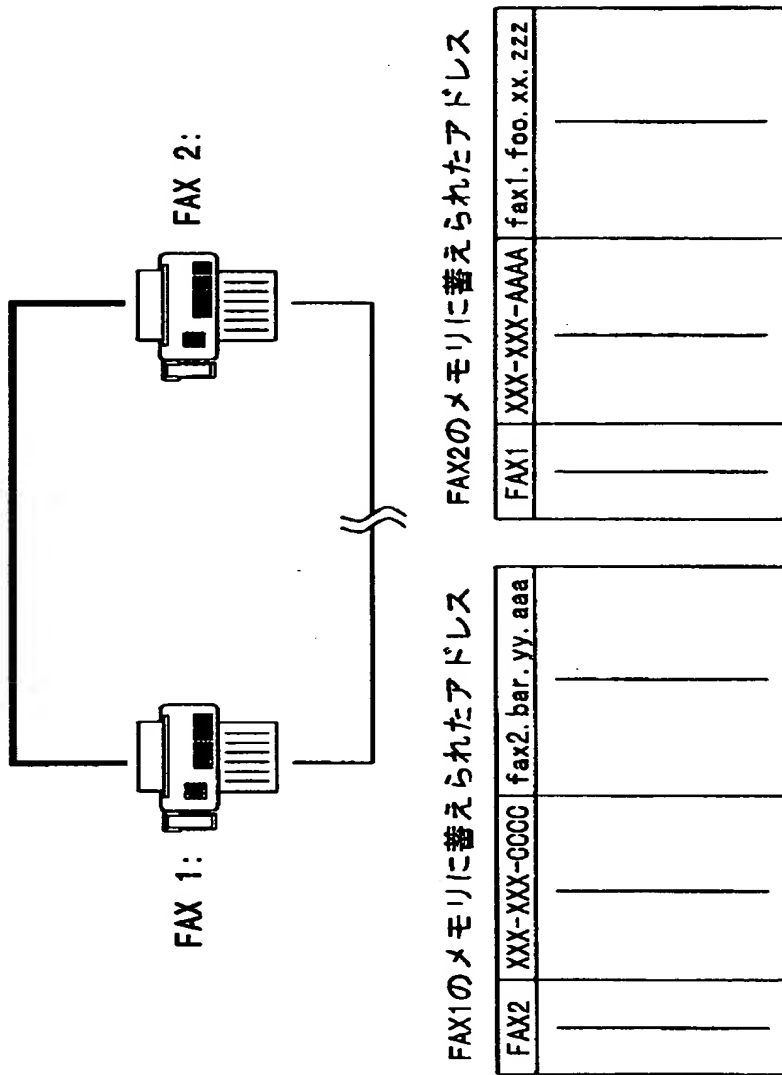
【図 8】



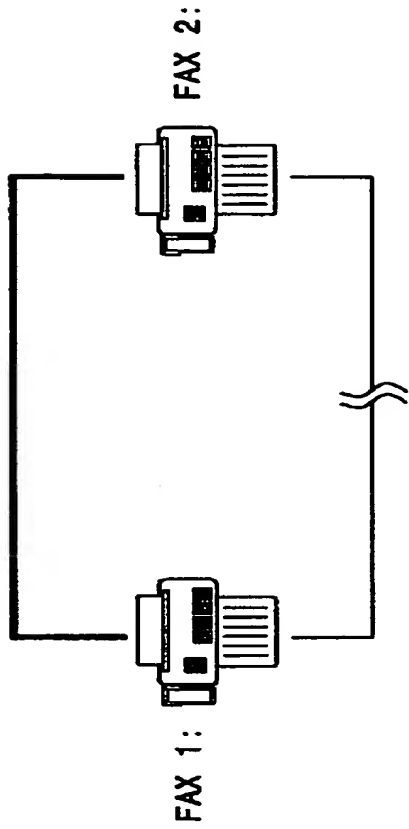
【図 9】



【図 1 0】



【図 1 1】



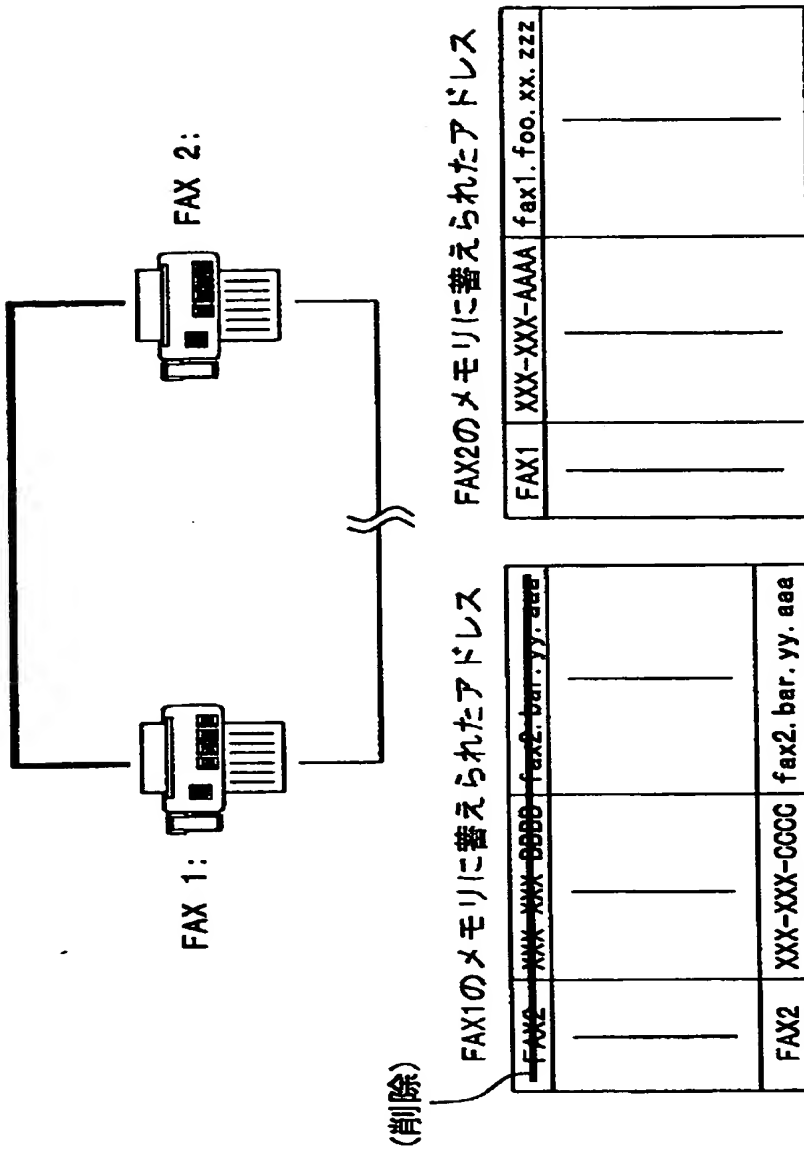
FAX1のメモリに蓄えられたアドレス

FAX2	XXX-XXX-8888	fax2. bar. yy. aaa		
FAX2 (未許可)	XXX-XXX-GCCC	fax2. bar. yy. aaa		

FAX2のメモリに蓄えられたアドレス

FAX1	XXX-XXX-AAAA	fax1. foo. xx. zzz		

【図 1 2】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 新たな補正処理を不要とし、従来と同じ操作環境を保持したまま、相手先のアドレスデータの登録作業を軽減することが可能なデータ通信装置を提供する。

【解決手段】 データ通信装置は、ステップ S 5 0 1 においてデータが送信されてきているか否かが判断され、データが送信されてきた場合は、ステップ S 5 0 3 において画像データの受信が行なわれる。続いて、ステップ S 5 0 5 において送信側の複数のアドレスデータが取得される。そして、ステップ S 5 0 7 において取得された送信側の複数のアドレスデータが、アドレス記憶部に登録される。そして最後に、ステップ S 5 0 9 において、取得された送信側のアドレス宛てに、自己の複数のアドレスデータが送信され、受信処理が終了する。

【選択図】 図 5

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [0 0 0 0 0 6 0 7 9]

1. 変更年月日	1 9 9 4 年 7 月 2 0 日
[変更理由]	名称変更
住 所	大阪府大阪市中央区安土町二丁目 3 番 1 3 号 大阪国際ビル
氏 名	ミノルタ株式会社